

前回委員会のまとめ

1. 前回委員会のご意見

① 制度の認知度とアクセスに関する指摘

項目	委員からの指摘・意見
周知啓発のあり方	啓発活動として、参加型のイベントなどを企画するとよい。
相談窓口の整理	リーフレットで「子どもなんでも相談」と「子どもオンブズパーソン」が並列に紹介されているのは、役割の違いからしても無理があるという強い指摘があった。機能の違い、目的の違いを明確に分けて周知すべき。
学校との連携	学校との連携 学校の先生方（特にスクールカウンセラー）が、学校内だけで解決できない権利侵害の相談をオンブズパーソンに繋ぐことができるよう、情報共有や啓発が必要。
子ども目線	緊急性のある相談などで子どもが迷わないよう、窓口の整理（一本化または機能の違いの明記）が必要である。

② 独立性と連携・体制に関する指摘

項目	委員からの指摘・意見
体制のあり方	独立性を保ちつつ孤立させないためには、オンブズ事務局として週 4～5 日出勤する職員がパートナーとして動き、他の機関（なんでも相談、学校など）と協力する体制が必要である。
理想的な体制	理想的な形としては、独立性を担保した上で、子どもからの相談は全てオンブズパーソン側が受ける体制（オンブズパーソンを中心とした体制）に統合していくのが本筋である。
部局連携	Chromebook から子ども条例のページに飛べるようにした施策は、子ども部と教育部の協力の成果であり、権利侵害に関する相談窓口まで繋げるという意味で、子ども部、教育部、健康福祉部の 3 つの担当部署が垣根を越えて連携していくことを期待する。
検証の継続	オンブズパーソンを増やす必要性や、オンブズパーソンを中心とした体制にする場合の財政的な面など、今後の委員会で引き続き議論・検証を重ねるべき。

2. 全国主要自治体の「子どもオンブズパーソン」組織体制の概要比較

自治体	設置形態	事務局体制	主な特徴・強み	備考
川西市（兵庫県）	教育委員会・市長部局から独立した「子どもオンブズ事務局」	専任職員＋オンブズ数名（弁護士・心理士含む）	国内最先進事例。調査・勧告権限が強く、相談・調査・啓発を一体的に実施。	独立性が極めて高い。子どもアドボケイト配置。
長野市（長野県）	子ども未来部内に設置（行政内オンブズ型）	職員併任型＋外部オンブズ。	子ども施策全体との連動が強く、教育委員会との協働体制を重視	政策的な一体性重視。独立性は限定的。
西東京市（東京都）	子ども家庭支援センター内にオンブズ機能を併設	職員兼務型	行政組織の中に位置づけ、既存窓口との接続を強化。	子ども・保護者にとってのワンストップ性を重視。
福岡市（福岡県）	監察的オンブズ（人権オンブズと共通枠）	弁護士中心の外部委員会	いじめ・虐待対応など広範囲を包括。法的・倫理的視点が強い。	法務的対応に強み。
札幌市（北海道）	子ども未来局内設置	職員中心	教育委員会との連携を制度的に担保。	SDGs・権利教育との統合が進む。